

ACS レンタカー個人情報の取り扱い及び貸渡約款

●個人情報取り扱いについて●

- 借受人(貸渡契約の申込をしようとする者を含む)及び運転者(以下各々「借受人」、「運転者」という)は、当社が下記の目的で借受人及び運転者の個人情報を利用することに同意するものとします。
 - 貸渡証作成等、レンタカーに関する基本通達(自第138号 平成7年6月13日、以下「基本通達」という)に基づくレンタカー事業者の義務を履行すること。
 - 借受人又は運転者の本人確認及び審査を行うこと。
 - 自動車、保険、その他当社において取扱商品・サービス等又は各種イベント・キャンペーン等の開催について、宣伝印刷物の送付、eメールの送信等の方法により、借受人又は運転者にご案内すること。
 - 商品開発等又はお客様満足度向上のため、借受人又は運転者にアンケート調査を実施すること。
- 借受人及び運転者は、当社が下記に示した範囲において借受人及び運転者の個人情報第三者に提供することに同意します。但し、借受人及び運転者は当該第三者への自己の個人情報の提供の停止を求めることができます。
 - 提供内容：利用車種、借受開始日時等のレンタカーの借受に関する情報ならびに借受人及び運転者の氏名・住所等の個人情報。
 - 提供先：株式会社ACS及び株式会社ACSと情報提供契約を締結した者
 - 利用目的：借受人又は運転者に、商品・サービス等についての情報を提供する等営業に関するご案内及び商品の企画・開発あるいはお客様満足度向上の参考にする目的で、レンタカーを借受した動機など、あるいは当社のお客様対応についてアンケート調査を実施すること

第1章 総則

第1条(約款の適用)

- 当社はこの約款(以下約款)というの定めるところにより、貸渡自動車(以下「レンタカー」という)を借受人に貸し渡すものとし、借受人はこれを借受けるものとし、なお、約款に定めのない事項については、法令又は一般の慣習によるものとし、
- 当社は、約款の趣旨、法令及び一般の慣習に反しない範囲で特約にすることができます。特約した場合には、その特約が約款に優先するものとし、

第2章 予約

第2条(予約の申込)

- 借受人は、レンタカーを借りるにあたって、当社所定の料金表等に同意のうえ、所定の方法により、予め車種、借受開始日時、借受期間、運転者、チャイルドシート等付属品の要否、その他の借受条件(以下「借受条件」という)を明示して予約の申込を行うことができます。

- 当社は、借受人から予約の申込があったときは、原則として、当社の保有するレンタカーの範囲内で予約に応ずるものとし、この場合、借受人は、当社が特に認める場合を除き、当社所定の予約申込金を支払うものとし、

第3条(予約の変更)

- 借受人は、借受条件を変更しようとするときは、当社の承諾を受けなければならないものとし、

第4条(予約の取消等)

- 借受人及び当社は、当社所定の方法により、予約を取消することができます。
- 予約した借受開始時刻を1時間以上経過してもレンタカー貸渡契約(以下「貸渡契約」という)が締結されなかったときは、事情の如何を問わず、予約が取消されたものとし、
- 借受人の都合により予約が取消されたときは、借受人は、別に定める当社所定の予約取消手数料を支払うものとし、当社は、この予約取消手数料の支払があったときは、受領済の予約申込金を借受人に返還するものとし、
- 当社の都合により予約が取消されたときは、当社は、受領済の予約申込金を借受人に返還するほか、当社所定の違約金を支払うものとし、
- 借受人の前項の申込を承諾したときは、当社は予約時の借受条件のうち、満たさなかった条件以外は予約時と同一の借受条件で代替レンタカーを貸渡するものとし、この場合、借受人は、代替レンタカーの貸渡料金を予約のあった条件のレンタカーの貸渡料金のうち、いずれか低い方の料金を支払うものとし、
- 事故、盗難、不返還、リコール、天災その他の借受人もしくは当社のいずれにもよらない事由により貸渡契約が締結されなかったときは、予約は取消されたものとし、この場合、当社は受領済の予約申込金を借受人に返還するものとし、
- 借受人及び当社は、予約が取消されたこと及び貸渡契約が締結されなかったことについて、約款に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとし、

第5条(代替レンタカー)

- 当社は、借受人から予約のあった車種、付属品の仕様等の条件(以下「条件」という)に該当するレンタカーの貸渡ができないときは、直ちにその旨を借受人に通知するものとし、
- 当社は、前項の場合で、予約のあった条件以外のレンタカーを貸渡することが可能なときは、前条第4項及び第5項にかかわらず、借受人に予約と異なる条件のレンタカー(以下「代替レンタカー」という)の貸渡を申し込むことができるものとし、
- 借受人の前項の申込を承諾したときは、当社は予約時の借受条件のうち、満たさなかった条件以外は予約時と同一の借受条件で代替レンタカーを貸渡するものとし、この場合、借受人は、代替レンタカーの貸渡料金を予約のあった条件のレンタカーの貸渡料金のうち、いずれか低い方の料金を支払うものとし、
- 借受人が第2項の申込を拒絶した場合、予約は取消されるものとし、この場合、当社は受領済の予約申込金を借受人に返還するものとし、また、借受人及び当社は、予約が取消されたこと及び貸渡契約が締結されなかったことについて、約款に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとし、

第6条(予約業務の代行)

- 借受人は、当社に代わって予約業務を取扱旅行代理店・提携会社等(以下「代行業者」という)において予約の申込をすることができます。
- 前項の申込を行ったときは、借受人は予約の変更又は取消をその申込を行った代行業者に対してするものとし、

第3章 貸渡

第7条(貸渡契約の締結)

- 借受人は借受条件を、当社は約款・料金表等により貸渡条件を、それぞれ明示して、貸渡契約を締結するものとし、
- 運転者は、貸渡契約の締結にあたり、約款及び細則で運転者の義務と定められた事項を遵守するものとし、
- 当社は、国土交通省自動車交通局長通達「レンタカーに関する基本通達」2(10)及び(11)に基づき、貸渡簿(貸渡原票)及び第13条に規定する貸渡証に運転者の氏名・住所・運転免許の種類及び運転免許証の番号を記載し又は運転者の運転免許証の写しを添付するため、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、借受人の指定する運転者の運転免許証の提示を求め、その写しの提出を求め、この場合、借受人は、自己が運転者であるときは自己の運転免許証を提示し、その写しを提出するものとし、
- 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、運転免許証の他に身元を証明する書類の提出を求め、提出された書類の写しをとることがあります。
- 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人又は運転者に携帯電話番号等の緊急連絡先の提示を求めるとし、
- 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、クレジットカード・現金等の支払方法を指定することができます。
- 当社は、借受人又は運転者が前5項に反しない場合は、貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取消することができるものとし、なお、この場合の予約申込金等の扱いについては、第4条第5項を適用するものとし、

第8条(貸渡拒絶)

- 当社は、借受人又は運転者が次の各号に該当する場合には、貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取消することができるものとし、

- レンタカーの運転に必要な運転免許証の提示が無いとき。
- 酒気を帯びていると認められるとき。
- 麻薬、覚せい剤、シンナー等による中毒症状等を呈していると認められるとき。
- チャイルドシートがないにもかかわらず、6才未満の幼児を同乗させるとき。
- 第23条に定める(社)全国レンタカー協会情報管理システム(以下「全協システム」という)に登録されているとき。
- 指定暴力団、指定暴力団関係団体の構成員又は関係者、その他反社会的組織に属しているとき。
- 約款及び細則に違反する行為があったとき。
- 貸渡できるレンタカーがないとき。
- その他、当社が不適当と認めたとき。

- 前2項に基づき当社が貸渡契約の締結を拒絶した場合の予約申込金等の扱いについては、第4条第3項及び第6項を適用するものとし、

第9条(貸渡契約の成立等)

- 貸渡契約は、借受人が貸渡契約書に署名をし、当社が借受人(レンタカー(付属品を含む。以下同じ)を引渡したときに成立するものとし、この場合、受領済の予約申込金は貸渡料金の一部に充当されるものとし、
- 前項の引渡は、第2条の借受開始日時に当社指定の借受場所で行うものとし、

第10条(貸渡料金)

- 貸渡契約が成立した場合、借受人は当社に対して次項に定める貸渡料金を支払うものとし、
- 貸渡料金は、以下の合計金額をいうものとし、当社はそれぞれの金額を料金表に明示します。

- 基本料金
- 免責補償金
- 営業補償免除金
- 燃料代金
- 引取配車料金
- その他の料金

- 基本料金は、レンタカーの貸渡時において、地方運輸局運輸支局長又は沖縄総合事務局陸運事務所長に届け出て実施している料金によるものとし、
- 当社は、貸渡料金を、第2条による予約を完了した後に改定したときは、借受人は予約完了時に適用した料金と貸渡時の料金のうち、いずれか低い方の料金を支払うものとし、

第11条(借受条件の変更)

- 借受人は、貸渡契約の締結後、第7条の借受条件を変更しようとするときは、当社の承諾を受けなければならないものとし、

第12条(点検整備等)

- 当社は、道路運送車両法第47条の2(日常点検整備)及び第48条(定期点検整備)に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸渡するものとし、
- 借受人又は運転者は、前項の点検整備が実施されていること並びに別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査を行い、レンタカーに整備不良がないこと等を確認し、借受条件を満たしていることを確認するものとし、

第13条(貸渡証の交付・携行等)

- 当社は、レンタカーを引渡したときは、地方運輸局運輸支局長又は沖縄総合事務局陸運事務所長が定めた内容を記載した所定の貸渡証を借受人に交付するものとし、
- 借受人又は運転者は、レンタカーの使用、前項より交付を受けた貸渡証を携行しなければならないものとし、
- 借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとし、
- 借受人又は運転者は、レンタカーの返還とともに、貸渡証を当社に返還するものとし、

第4章 使用

第14条(管理責任)

- 借受人又は運転者は、レンタカーの引渡を受けてから当社に返還するまでの間(以下「使用中」という)、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、保管するものとし、

第15条(日常点検整備)

- 借受人又は運転者は、使用中、借受けたレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第47条の2(日常点検整備)に定める日常点検整備を実施しなければならないものとし、

第16条(禁止行為)

- 借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとし、
 - 当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。
 - レンタカーを所定の使用目的以外に使用し又は第7条の運転者以外の者に運転させること。
 - レンタカーを転貸し、第三者に使用させ又は他に担保の用に供する等の行為をすること。
 - レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改装する等その原状を変更すること。
 - 当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技に使用し又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。
 - 法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
 - 当社の承諾を受けることなくレンタカーについて損害保険に加入すること。
 - レンタカーを日本国外に持ち出すこと。
 - その他第7条の借受条件又は貸渡条件に違反する行為をすること。

第17条(違法駐車)

- 借受人又は運転者は、レンタカーに關し、道路運送法に定める違法駐車をしたときは、違法駐車後直ちに違法駐車をした地域を管轄する警察署(以下「管轄警察署」という)に当該、自らの責任と負担で違法駐車に係る反則金等及び違法駐車に伴うレッカー移動・保管・引取り等の諸費用を納付する(以下「違反処理」という)ものとし、
- 当社は、警察からレンタカーの違法駐車の情報を受けたときは、借受人又は運転者に連絡し、速やかにレンタカーを移動させ、レンタカーの借受期間満了時又は当社の指示する時まで管轄警察署に当該違反処理を行うよう指示するものとし、借受人又は運転者はこれに従うものとし、なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合があります。

- 3 当社は、前項の指示を行った後、当社の判断により、違反処理の状況を交通反則告知書及び納付書・領収証書等により確認するものとし、処理されていない場合には、処理されるまで借受人又は運転者に対して繰り返し前項の指示を行うものとなります。また、借受人又は運転者が前項の指示に従わない場合は、当社は、何らの通知・催告を要せず貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとし、借受人又は運転者は、違法駐車をした事実及び警察等に相談し、違反者として法律上の措置に供すること等を自認する旨の当社所定の文書(以下「自認書」といふ)に自署するものとなります。
- 4 約款冒頭の個人情報取扱いに関する規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合は、警察に対して自認書及び貸渡証等の個人情報を含む資料を提出するなどの必要な協力を行うほか、公安委員会に対して道路交通法第 51 条の 4 第 6 項に定める弁明書、自認書及び貸渡証等の資料を提出することに借受人又は運転者は、同意するものとなります。
- 5 借受人又は運転者がレンタカー返却までに違反処理を行わなかった場合、当社が借受人、運転者、レンタカー探索の費用(以下「探索費用」といふ)を負担した場合、又は車両の移動・保管・引取り等の費用(以下「車両管理費用」といふ)を負担した場合は、借受人又は運転者は、当社が指定する期日までに、次に掲げる費用を当社に支払うものとなります。
- (1) 放置違反金相当額
 - (2) 当社が別に定める駐車違反金(上記(1)放置違反金相当額と併せ、以下「駐車違反金」といふ)
 - (3) 探索費用及び車両管理費用
- 6 当社は、借受人又は運転者が前項に基づき駐車違反金を当社に支払った後に、当該駐車違反に係る反則金を納付し又は訴訟を提起され若しくは家庭裁判所の審判に付されたことにより、当社に放置違反金が還付されたときは、駐車違反金を借受人又は運転者に返還するものとなります。
- 7 当社は、借受人に次の各号のいずれかが該当するときは、刑事告訴を行うなどの法的手続きのほか、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者への聞き取り調査等の措置をとるものとなります。
- (1) レンタカー返却後に違反が判明し、警察署から当社への通知等に基づいた当社からの出頭要請に応じていただかなかったとき。

第 5 章 返還

第 18 条(返還責任)

- 借受人は、レンタカーを借受期間満了時まで所定の返還場所において当社に返還するものとなります。
- 2 借受人又は運転者が前項の規定に違反したときは、当社に与えた一切の損害を賠償するものとなります。
 - 3 借受人は、天災その他の不可抗力により借受期間内にレンタカーを返還することができないときは、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとなります。

第 19 条(返還時の確認等)

- 借受人は、当社立会いのもとに、レンタカーを通常の使用による劣化・摩耗を除き、引渡時の状態にて返還するものとなります。
- 2 借受人は、レンタカーの返還にあたって、レンタカー内に借受人、運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、レンタカーの返還後の遺留品について保管の責を負わないものとなります。

第 20 条(返還期間等)

- 借受人は、第 11 条により借受期間を延長したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金を支払うものとなります。
- 2 借受人は、第 11 条による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外にレンタカーを返還したときは、回送費用の借額の連約料を支払うものとなります。

第 21 条(返還場所等)

- 借受人は、第 11 条により所定の返還場所を変更したときは、返還場所の変更によって必要となる回送のための費用(以下「回送費用」といふ)を負担するものとなります。
- 2 借受人は、第 11 条による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外にレンタカーを返還したときは、回送費用の借額の連約料を支払うものとなります。

第 22 条(返還されなかった場合の措置)

- 当社は、借受人に次の各号のいずれかが該当するときは、刑事告訴を行うなどの法的手続きのほか、車両位置情報システムを利用しレンタカーの所在を確認するのに必要な措置の実施、レンタカーの所在を確認する為、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者への聞き取り調査とともに社団法人全国レンタカー協会への不返還報告書を送付する等の措置をとるものとなります。
- (1) 借受期間が満了したにもかかわらず当社の返還請求に応じないとき。
 - (2) 借受人の所在が不明である等不返還と認められるとき。

- 2 前項各号の場合、借受人は、当社が借受人の探索及びレンタカーの回収に要した費用等を当社に支払うものとなります。

第 23 条(貸渡情報の基盤と利用の合意)

- 約款冒頭の個人情報の取扱いに関する規定にかかわらず、借受人及び運転者は、次の各号のいずれかが該当するときは、借受人及び運転者の氏名・生年月日・運転免許証番号等を含む客観的な貸渡事実に基づく情報(以下「貸渡情報」といふ)が全レシストシステム及び貸渡注意システムに7年を超えない期間登録されることに同意するものとなります。
- (1) 借受人又は運転者が、当社の指定する期日までに、第17条第5項に定める駐車違反金を当社に支払わなかったとき。
 - (2) 前条第 1 項各号に該当したとき。

- 2 約款冒頭の個人情報の取扱いに関する規定にかかわらず、借受人及び運転者は、次に掲げる事項に同意するものとなります。
- (1) 全レシストシステムに登録された貸渡情報が(社)全国レンタカー協会及び加盟各都道府県レンタカー協会とその会員事業者に利用されること。
- (2) 貸渡注意システムに登録された貸渡情報が㈱ACSIに利用されること。

第 6 章 故障・事故・盗難時の措置

第 24 条(故障時の措置)

- 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとなります。

第 25 条(事故時の措置)

- 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーにかかる事故が発生したときは、直ちに運転を中止し、事故の大小にかかわらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとなります。

- (1) 直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
- (2) 前項の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社又は当社の指定する工場で行うこと。
- (3) 事故に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、当社及び保険会社が要求する書類等を遅滞なく提出すること。
- (4) 事故に関し相手方と示談その他の合意をするときは、予め当社の承諾を受けること。

- 2 借受人又は運転者は、前項のほか自らの責任において事故の処理・解決をするものとなります。

- 3 当社は、借受人又は運転者のため事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとなります。

第 26 条(盗難時の措置)

- 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとなります。

- (1) 直ちに最寄の警察に通報すること。
- (2) 直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
- (3) 盗難、被害、その他に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、当社及び保険会社が要求する書類等を遅滞なく提出すること。

第 27 条(使用不能による貸渡契約の終了)

- 借受期間中において故障・事故・盗難その他の事由(以下「故障等」といふ)によりレンタカーが使用できなくなったときは、貸渡契約は終了するものとなります。
- 2 借受人又は運転者は、前項の場合、レンタカーの引取及び修理等に要する費用を負担するものとし、当社は受領済みの貸渡料金を返還しないものとなります。但し、故障等が第 3 項又は第 5 項に定める事由による場合はこの限りでないものとなります。
 - 3 故障等が貸渡前に存した瑕疵による場合は、借受人は当社から代替レンタカーの提供を受けることができるものとなります。なお、代替レンタカーの提供条件については、第 5 条第 3 項を準用するものとなります。
 - 4 借受人が前項の代替レンタカーの提供を受けないときは、当社は受領済みの貸渡料金を全額返還するものとなります。なお、当社が代替レンタカーを提供できないときも同様とします。
 - 5 故障等が借受人、運転者及び当社のいずれの責にもよらない事由により生じた場合は、当社は、受領済みの貸渡料金を、貸渡から貸渡契約の終了までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとなります。
 - 6 借受人及び運転者は、本案に定める措置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に対し、本案に定める以外のいかなる請求もできないものとなります。

第 7 章 賠償及び補償

第 28 条(借受人による賠償及び営業補償)

- 借受人又は運転者は、借受人又は運転者が使用中に第三者又は当社に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとなります。但し、当社の責に帰すべき事由による場合を除きます。
- 2 前項の当社の損害のうち、事故、盗難、借受人又は運転者の責に帰すべき事由による故障、レンタカーの汚損・臭気等により当社がそのレンタカーを利用できない損害は料金表等に定めるものとし、借受人はこれを支払うものとなります。

第 29 条(保険)

- 借受人又は運転者が約款及び細則に基づく賠償責任を負うときは、当社がレンタカーについて締結した損害保険契約により、次の限度内の保険金が給付されます。但し、その保険約款の免責事由に該当するときはこの保険金は給付されません。

- (1) 対人補償 1 名につき無制限(自動車損害賠償責任保険を含む)
- (2) 対物補償 1 事故につき無制限(免責額 10 万円)
- (3) 車両補償 1 事故につき時価まで(免責額 10 万円)
- (4) 人身傷害補償 1 名につき 3000 万円まで

- 2 保険金が給付されない損害及び前項の定めにより給付される保険金額を超える損害については、借受人又は運転者の負担となります。
- 3 当社が前項に定める借受人又は運転者の負担すべき損害を支払ったときは、借受人又は運転者は、直ちに当社に支払うものとなります。
- 4 第 1 項に定める保険金の免責額に相当する損害については、借受人が予め当社に免責補償料を支払ったときは当社の負担となります。但し、その免責補償料の支払いがないときは借受人又は運転者の負担となります。
- 5 第 1 項に定める損害保険契約の保険料相当額は貸渡料金に含まれます。

第 8 章 解除

第 30 条(貸渡契約の解除)

- 当社は、借受人又は運転者が借受期間中に約款及び細則に違反したときは、何らの通知・催告を要せず貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとなります。この場合、当社は受領済みの貸渡料金を借受人に返還しないものとなります。

第 31 条(同意解約)

- 借受人は、借受期間中であっても、当社の同意を得て貸渡契約を解約することができるものとなります。この場合、当社は、受領済みの貸渡料金を、貸渡から返還までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとなります。

- 2 借受人は、前項の解約をするときは、次の解約手数料を当社に支払うものとなります。
- $$\text{解約手数料} = \{ \text{予定借受期間に対応する基本料金} \} - \{ \text{貸渡から返還までの期間に対応する基本料金} \} \times 50\%$$

第 9 章 雑則

第 32 条(租税)

- 当社は、約款及び細則に基づく借受人に対する金銭債務を有するときは、借受人が当社に負担する金銭債務といつても相殺することができるものとなります。

第 33 条(消費税)

- 借受人は、約款及び細則に基づく取引に課せられる消費税を当社に対して支払うものとなります。

第 34 条(遅延損害金)

- 借受人又は運転者及び当社は、約款及び細則に基づく金銭債務の履行を怠ったときは、相手方に対し年率 16.0% の割合による遅延損害金を支払うものとなります。

第 35 条(代理貸渡事業者)

- 当社に代わって他の事業者がレンタカーの貸渡を行う場合(当該事業者を「代理貸渡事業者」といふ)には、約款中の「当社」と定めるところは、「代理貸渡事業者」と読み替えることができるものとなります。ただし、「個人情報の取扱いについて」第 12 条、第 18 条、第 24 条及び第 26 条(ただし、レンタカーの故障・事故・盗難等が生じた場合の連絡先は、当社及び代理貸渡事業者とする)、第 37 条に関する事項は除くものとなります。

第 36 条(準拠法等)

- 1 準拠法は、日本法とします。
- 2 邦文約款と英文約款に齟齬があるときは、邦文約款によるものとします。

第 37 条(約款及び細則)

- 当社は、予告なく約款及び細則を改訂し、又は約款の細則を別に定めることができるものとなります。

- 2 当社は、約款及び細則を改訂し又は別に細則を定めたときは、当社の営業店舗に掲示するとともに、当社の発行するパンフレット、料金表及びホームページ上にこれを記載するものとなります。これを改訂した場合も同様とします。

第 38 条(管轄裁判所)

- この約款及び細則に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、当社の本店所在地を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とします。